

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	平成29年4月21日から、平成34年4月20日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券 ロ) マネープールファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券
運用方法	①主として、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) の受益証券を通じて、米国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。) に投資し、値上がり益の獲得をめざします。 ②次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) では、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると判断した企業の株式に投資を行います。 ③次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) では、原則として、為替リスクを回避するための為替ヘッジを行いません。 ④この投資信託は、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) とマネープールファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、次世代米国代表株ファンド (FOFs) (適格機関投資家限定) への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額 (1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。) が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額 (1万口当り。) を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

# YMアセット・ 優良米国株ファンド

## 運用報告書 (全体版)

第1期 (決算日 2017年7月20日)  
第2期 (決算日 2017年10月20日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・優良米国株ファンド 愛称：トリプル維新 (プレミアム合衆国)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、第1期、第2期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124  
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamaguchi.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		投 資 信 託 純 資 産 組 入 証 比 券 率 総 額	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
(設定日) 2017年4月21日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 657
第1期末 (2017年7月20日)	10,209	300	5.1	10,858	8.6	98.8	1,671
第2期末 (2017年10月20日)	10,737	350	8.6	11,759	8.3	98.5	1,789

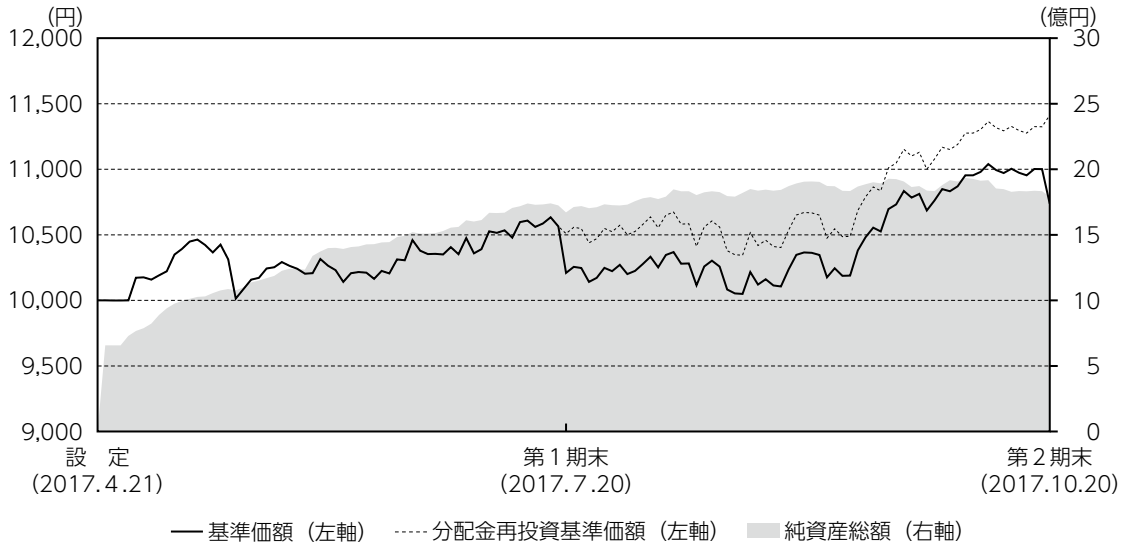
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ工業株30種) とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY (ニューヨーク) ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

## 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

## ■基準価額・騰落率

第1期首：10,000円

第2期末：10,737円（既払分配金650円）

騰落率：14.1%（分配金再投資ベース）

## ■基準価額の主な変動要因

米国株式市場全体の上昇や組入銘柄の値上がり、ならびに為替が円安・米ドル高に動いたことが、基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

決算期	年 月 日	基準 価 額		ダウ・ジョーンズ工業 株価平均 (円換算ベース)		投 資 信 託 受 組 入 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第1期	(設定日) 2017年 4月21日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -
	4月末	10,176	1.8	10,496	5.0	99.1
	5月末	10,241	2.4	10,525	5.3	99.1
	6月末	10,476	4.8	10,833	8.3	99.1
	(期 末) 2017年 7月20日	10,509	5.1	10,858	8.6	98.8
第2期	(期 首) 2017年 7月20日	10,209	-	10,858	-	98.8
	7月末	10,271	0.6	10,881	0.2	99.0
	8月末	10,236	0.3	10,799	△0.5	99.1
	9月末	10,849	6.3	11,340	4.4	99.1
	(期 末) 2017年10月20日	11,087	8.6	11,759	8.3	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比 (第1期は設定日比)。

## 投資環境について

### ○米国株式市況

当作成期の市況は、上昇しました。政治面での混乱から、トランプ米大統領の政治手腕に対する懸念が高まり、財政政策などの早期実現は困難との見方から市況が弱含む局面もありました。しかしながら、米国企業の業績が2017年1－3月期四半期、2017年4－6月期四半期ともに堅調な内容となったことから、下値は限定的なものとなり、上昇基調が継続することとなりました。また、好調なユーロ圏や底堅さを増す中国など、海外経済の回復傾向も好材料として市況の追い風となりました。

### ○為替市況

当作成期首に比べ、円安・米ドル高となりました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）とマネープールファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）の受益証券を高位に組み入れました。

### ○次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり利益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行いました。
- ・なお、当作成期においては以下の銘柄入替を行っています。
  - ヘルスケア業種：バイオ企業の「BIOGEN INC」、 「REGENERON PHARMACEUTICALS」 を売却し、バイオ企業の「GILEAD SCIENCES INC」、総合医療関連企業である「JOHNSON & JOHNSON」の組み入れを行いました。
  - 資本財・サービス業種：コングロマリットの「GENERAL ELECTRIC CO」、産業関連大手の「UNITED TECHNOLOGIES CORP」 を売却し、建機大手の「CATERPILLAR INC」、制御装置大手の「ROCKWELL AUTOMATION INC」の組み入れを行いました。
  - 生活必需品業種：薬剤給付管理大手の「CVS HEALTH CORP」 を売却し、エネルギー飲料を扱う「MONSTER BEVERAGE CORP」の組み入れを行いました。
  - 金融業種：損害保険大手の「TRAVELERS COS INC/THE」、格付会社の「MOODY'S CORP」 を売却し、格付会社の「S&P GLOBAL INC」、ならびに投資銀行大手の「GOLDMAN SACHS GROUP INC」の組み入れを行いました。
  - 情報技術業種：コンサルティング大手の「ACCENTURE PLC-CL A」 を売却し、IT大手の「INTL BUSINESS MACHINES CORP」の組み入れを行いました。
  - エネルギー業種：石油サービス大手の「HALLIBURTON CO」 を売却し、石油メジャーの一角である「CHEVRON CORP」の組み入れを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・「MONSTER BEVERAGE CORP」：高い成長が見込まれるエネルギー飲料市場において、積極的なブランド構築をおこなっていることを評価。
- ・「S&P GLOBAL INC」：主力の格付事業以外で営むコモディティ情報提供などの事業の成長力を評価。
- ・「ROCKWELL AUTOMATION INC」：今後自動化が進む北米地域の工場からの需要を期待。
- ・「JOHNSON & JOHNSON」、「CATERPILLAR INC」、「GOLDMAN SACHS GROUP INC」、「INTL BUSINESS MACHINES CORP」、「CHEVRON CORP」、「GILEAD SCIENCES INC」の6社については、いずれの企業も過去数年間の厳しい環境を乗り越え、事業再編やコスト削減による効率化を達成すると同時に、今後の成長の柱となる新規事業や新商品の立ち上げに成功したことを評価。

◎売却銘柄

- ・「CVS HEALTH CORP」：主力の薬剤給付管理事業の減速懸念。
- ・「BIOGEN INC」：主力の多発性硬化症薬の成長鈍化懸念。
- ・「REGENERON PHARMACEUTICALS」、「GENERAL ELECTRIC CO」、「TRAVELERS COS INC/THE」、「MOODY'S CORP」、「ACCENTURE PLC - CL A」、「HALLIBURTON CO」、「UNITED TECHNOLOGIES CORP」：特に悪材料はなかったものの、成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したものと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、当作成期首より保有しました。会社側による利益見通し引き上げなどを好感し、株価が上昇しました。
- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：医療費削減が必要な今日の米国において、保険料と医療費の最適化を図るノウハウを有しており、今後の収益伸長の余地は大きいと判断し、当作成期首より保有しました。収益が順調に拡大し、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・「SCHLUMBERGER LTD」：原油生産の川上に位置するサービス関連企業の持つ掘削技術などの重要性が、今後ますます高まるものと予想し、当作成期首より保有しました。しかしながら、原油価格が低位にて推移したことから、受注の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。
- ・「WALT DISNEY CO/THE」：テーマパーク、映画、放送などを提供する総合メディア企業としての価値に着目し、当作成期首より保有しました。ケーブル放送の加入者数の頭打ちなどが懸念されるととなり、株価は調整しました。

○マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

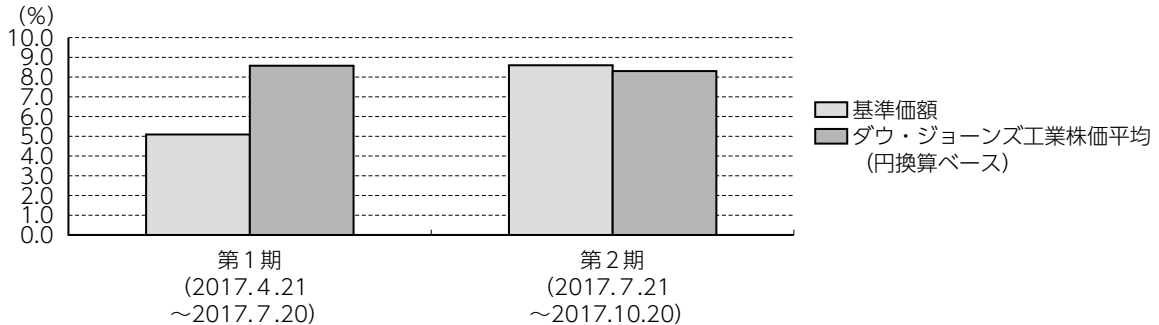
残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））との騰落率の対比です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。



## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第1期は300円、第2期は350円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期
	2017年4月21日 ~2017年7月20日	2017年7月21日 ~2017年10月20日
当期分配金（税込み）	300円	350円
対基準価額比率	2.85%	3.16%
当期の収益	300円	350円
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	209	736

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税込み）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税込み）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期
(a) 経費控除後の配当等収益	60.64円	68.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	290.39	737.05
(c) 収益調整金	158.33	242.00
(d) 分配準備積立金	0.00	38.87
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	509.36	1,086.64
(f) 分配金	300.00	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	209.36	736.64

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 今後の運用方針

### ○当ファンド

次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）の受益証券の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

### ○次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

#### ◎運用環境の見通し

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、2017年初来上昇基調にて推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況の上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。

景気循環面でも、米国経済のペースは緩やかながらも拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の回復を織り込むものと判断しています。

足元の上昇により高まりつつある株価の割高感も、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

#### ◎今後の運用方針

大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオなどの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により株価の割高感も高まっていることから、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

### ○マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

#### ◎運用環境の見通し

原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

#### ◎今後の運用方針

コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や適正な流動性の保持をめざした運用を行います。



## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	(2017年4月21日～2017年10月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	49円	0.474%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 <b>期中の平均基準価額は10,390円です。</b>
（投信会社）	(20)	(0.189)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(28)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	50	0.479	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

決算期		第1期～第2期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国	マネーパール ファンド(FOFs 用)(適格機関投 資家限定)	千口 99.691	千円 100	千口 -	千円 -
	次世代米国代表 株ファンド (FOFs用)(適格 機関投資家限定)	1,939,760.718	2,013,000	403,394.103	447,000
内					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第1期～第2期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表  
国内投資信託受益証券

銘柄	第2期末		比率
	□数	評価額	
マネーパールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	千口 99.691	千円 99	% 0.0
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	1,536,366.615	1,762,980	98.5
合計	金額 銘柄数 <比率>	1,536,466.306 2銘柄	<98.5%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月20日現在

項目	第2期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,763,080	% 94.7
コール・ローン等、その他	98,006	5.3
投資信託財産総額	1,861,087	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月20日)、(2017年10月20日)現在

項目	第1期末	第2期末
(A) 資産	1,731,430,281円	1,861,087,127円
コール・ローン等	18,018,142	29,006,457
投資信託受益証券(評価額)	1,651,412,139	1,763,080,670
未収入金	62,000,000	69,000,000
(B) 負債	60,344,083	71,303,114
未払収益分配金	49,104,550	58,344,541
未払解約金	8,226,901	8,531,511
未払信託報酬	2,978,639	4,377,085
その他未払費用	33,993	49,977
(C) 純資産総額(A-B)	1,671,086,198	1,789,784,013
元本	1,636,818,364	1,666,986,900
次期繰越損益金	34,267,834	122,797,113
(D) 受益権総口数	1,636,818,364口	1,666,986,900口
1万口当り基準価額(C/D)	10,209円	10,737円

(注) 元本状況

期首元本額	657,220,506円	1,636,818,364円
追加設定元本額	1,033,184,062円	470,826,112円
一部解約元本額	53,586,204円	440,657,576円

■損益の状況

第1期 自2017年4月21日 至2017年7月20日  
第2期 自2017年7月21日 至2017年10月20日

項目	第1期	第2期
(A) 配当等収益	10,446,362円	11,831,844円
受取配当金	10,452,694	11,835,659
受取利息	43	42
支払利息	△ 6,375	△ 3,857
(B) 有価証券売買損益	50,024,196	126,915,108
売買益	51,334,748	145,376,842
売買損	△ 1,310,552	△ 18,461,734
(C) 信託報酬等	△ 3,012,632	△ 4,427,062
(D) 当期損益金(A+B+C)	57,457,926	134,319,890
(E) 前期繰越損益金	-	6,479,289
(F) 追加信託差損益金	25,914,458	40,342,475
(配当等相当額)	( 1,896,278)	( 5,145,153)
(売買損益相当額)	( 24,018,180)	( 35,197,322)
(G) 合計(D+E+F)	83,372,384	181,141,654
(H) 収益分配金	△49,104,550	△ 58,344,541
次期繰越損益金(G+H)	34,267,834	122,797,113
追加信託差損益金	25,914,458	40,342,475
(配当等相当額)	( 1,896,278)	( 5,145,153)
(売買損益相当額)	( 24,018,180)	( 35,197,322)
分配準備積立金	8,353,376	82,454,638

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 1 期	第 2 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,925,779円	11,454,216円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	47,532,147円	122,865,674円
(c) 収益調整金	25,914,458円	40,342,475円
(d) 分配準備積立金	0円	6,479,289円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	83,372,384円	181,141,654円
(f) 1万口当り当期分配対象額	509.36円	1,086.64円
(g) 分配金	49,104,550円	58,344,541円
(h) 1万口当り分配金	300円	350円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 1 期	第 2 期
一万口当り分配金（税引前）	300円	350円

## &lt;課税上の取り扱いについて&gt;

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2017年4月20日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託者が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビードファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告に係わる情報

### 次世代米国代表株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）



第1期（決算日：2017年6月7日）

第2期（決算日：2017年9月7日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る9月7日に第2期の決算を行いましたので、法令に基づいて第1期～第2期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	（分配落）	税込 分配	み 金	期 騰	中 落			
（設定日）	円		円		%			百万円
2017年4月20日	10,000		—		—	14,126	—	10
1期(2017年6月7日)	10,218		80		3.0	14,697	4.0	1,374
2期(2017年9月7日)	10,580		80		4.3	15,117	2.9	1,853

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 （円換算ベース）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第 1 期	（設定日） 2017年4月20日	円 10,000	% —	14,126	% —	% —	% —
	4月末	10,302	3.0	14,824	4.9	98.1	—
	5月末	10,361	3.6	14,814	4.9	95.4	—
	（期 末） 2017年6月7日	10,298	3.0	14,697	4.0	95.9	—
第 2 期	（期 首） 2017年6月7日	10,218	—	14,697	—	95.9	—
	6月末	10,452	2.3	15,136	3.0	97.2	—
	7月末	10,602	3.8	15,294	4.1	97.6	—
	8月末	10,765	5.4	15,347	4.4	97.3	—
	（期 末） 2017年9月7日	10,660	4.3	15,117	2.9	98.0	—

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首（設定日）比。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

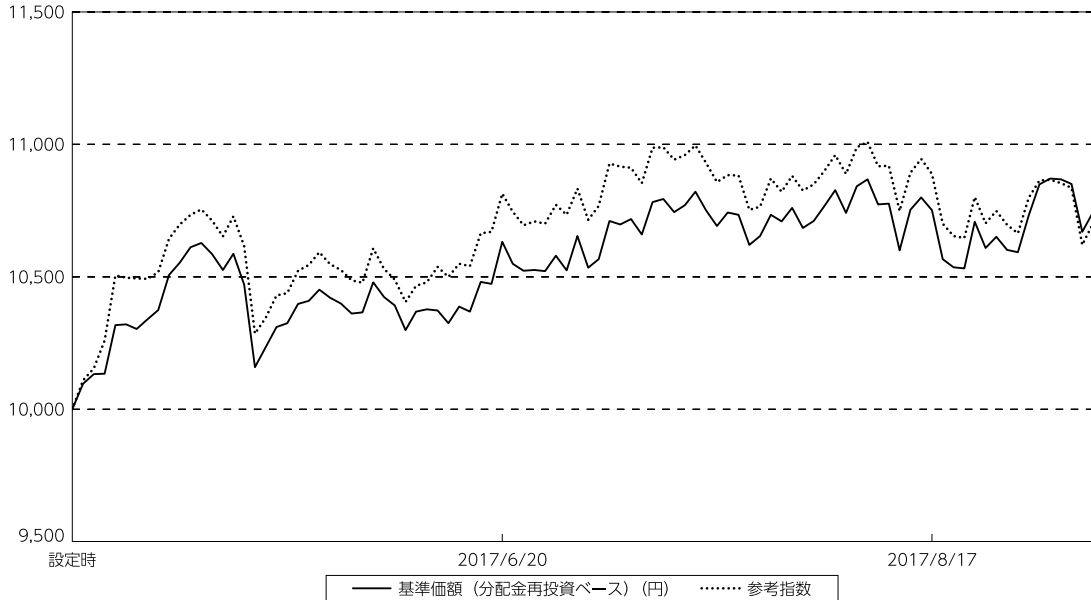
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ7.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は設定時の値をファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄の値上がり  
が、基準価額の上昇要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎米国株式市況

・ 当作成期の市況は、上昇しました。政治面での混乱から、トランプ米大統領の政治手腕に対する懸念が高まり、財政政策などの早期実現は困難との見方から市況が弱含む局面もありました。しかしながら、米国企業の業績が2017年1-3月期四半期、2017年4-6月期四半期ともに堅調な内容となったことから、下値は限定的なものとなり、上昇基調が継続することとなりました。また、好調なユーロ圏や底堅さを増す中国など、海外経済の回復傾向も好材料として市況の追い風となりました。

## ◎為替市況

・ 当作成期首に比べ、対米ドルで0.1%と、若干の円安・米ドル高となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

・ 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

<次世代米国代表株マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ9.2%の上昇となりました。

- ・ 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行いました。
- ・ なお、当作成期においては以下の銘柄入替を

行っています。

ヘルスケア業種：バイオ企業の「BIOGEN INC」、  
「REGENERON PHARMACEUTICALS」を売却し、バイオ  
企業の「GILEAD SCIENCES INC」、総合医療関連企  
業である「JOHNSON & JOHNSON」の組み入れを行いま  
した。

資本財・サービス業種：コングロマリットの  
「GENERAL ELECTRIC CO」を売却し、建機大手の  
「CATERPILLAR INC」の組み入れを行いました。

生活必需品業種：薬剤給付管理大手の「CVS  
HEALTH CORP」を売却し、エネルギー飲料を扱う  
「MONSTER BEVERAGE CORP」の組み入れを行いました。

金融業種：損害保険大手の「TRAVELERS COS  
INC/THE」、格付会社の「MOODY'S CORP」を売却し、  
格付会社の「S&P GLOBAL INC」、ならびに投資銀行  
大手の「GOLDMAN SACHS GROUP INC」の組み入れを  
行いました。

情報技術業種：コンサルティング大手の  
「ACCENTURE PLC-CL A」を売却し、IT大手の  
「INTL BUSINESS MACHINES CORP」の組み入れを行  
いました。

エネルギー業種：石油サービス大手の  
「HALLIBURTON CO」を売却し、石油メジャーの一角  
である「CHEVRON CORP」の組み入れを行いました。  
・ また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価  
の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随  
時行っています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・ 「MONSTER BEVERAGE CORP」：高い成長が見込まれるエネルギー飲料市場において、積極的なブランド構築をおこなっていることを評価。
- ・ 「S&P GLOBAL INC」：主力の格付事業以外で営むコモディティ情報提供などの事業の成長力を評価。
- ・ 「JOHNSON & JOHNSON」、「CATERPILLAR INC」、「GOLDMAN SACHS GROUP INC」、「INTL BUSINESS MACHINES CORP」、「CHEVRON CORP」、「GILEAD SCIENCES INC」の6社については、いずれの企



業も過去数年間の厳しい環境を乗り越え、事業再編やコスト削減による効率化を達成すると同時に、今後の成長の柱となる新規事業や新商品の立ち上げに成功したことを評価。

#### ◎売却銘柄

- ・「CVS HEALTH CORP」：主力の薬剤給付管理事業の減速懸念。
- ・「BIOGEN INC」：主力の多発性硬化症薬の成長鈍化懸念。
- ・「REGENERON PHARMACEUTICALS」、「GENERAL ELECTRIC CO」、「TRAVELERS COS INC/THE」、「MOODY'S CORP」、「ACCENTURE PLC-CL A」、「HALLIBURTON CO」：特に悪材料はなかったものの、成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したものと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

#### ◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、当作成期首より保有しました。会社側による利益見通し引き上げなどを好感し、株価が上昇しました。
- ・「APPLE INC」：新製品開発力と高いブランド力を評価し、当作成期首より保有しました。2017年秋に発売予定の新製品への期待が高まり、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

#### ◎銘柄

- ・「SCHLUMBERGER LTD」：原油生産の川上に位置するサービス関連企業の持つ掘削技術などの重要性が、今後ますます高まるものと予想し、当

作成期首より保有しました。しかしながら、原油価格が低位にて推移したことから、受注の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。

- ・「WALT DISNEY CO/THE」：テーマパーク、映画、放送などを提供する総合メディア企業としての価値に着目し、当作成期首より保有しました。ケーブル放送の加入者数の頭打ちなどが懸念されるところとなり、株価は調整しました。

#### ●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期	第2期
	2017年4月20日～ 2017年6月7日	2017年6月8日～ 2017年9月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	80 0.777%	80 0.750%
当期の収益	45	80
当期の収益以外	35	—
翌期繰越分配対象額	218	580

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

#### ○今後の運用方針

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

#### ◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

## ＜次世代米国代表株マザーファンド＞

## ◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、2017年初来上昇基調にて推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況の上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは緩やかながらも拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の回復を織り込むものと判断しています。
- ・足元の上昇により高まりつつある株価の割高感も、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

## ◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオなどの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により株価の割高感も高まっていることから、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

## ○1万口当たりの費用明細

（2017年4月20日～2017年9月7日）

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	23	0.217	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.206)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.000)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.010)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.165	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(17)	(0.164)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	41	0.392	
作成期中の平均基準価額は、10,496円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2017年4月20日～2017年9月7日）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第1期～第2期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	1,096,153	1,842,100	42,415	74,120

## ○株式売買比率

（2017年4月20日～2017年9月7日）

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第2期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	55,440,272千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	45,584,510千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2017年4月20日～2017年9月7日）

## 利害関係人との取引状況

&lt;次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）&gt;

該当事項はございません。

&lt;次世代米国代表株マザーファンド&gt;

区 分	第1期～第2期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,914	百万円 1,967	% 9.0	百万円 33,526	百万円 3,815	% 11.4
為替直物取引	3,329	—	—	16,043	502	3.1

平均保有割合 3.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第1期～第2期
売買委託手数料総額 (A)	2,339千円
うち利害関係人への支払額 (B)	257千円
(B) / (A)	11.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年4月20日～2017年9月7日)

設定時残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	10	—	当初設定時における取得とその処分

### ○組入資産の明細

(2017年9月7日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	第2期末	
	口数	評価額
	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	1,053,738	1,841,934

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2017年9月7日現在)

項目	第2期末	
	評価額	比率
	千円	%
次世代米国代表株マザーファンド	1,841,934	98.5
コール・ローン等、その他	28,307	1.5
投資信託財産総額	1,870,241	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (38,071,232千円) の投資信託財産総額 (38,467,470千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.19円			
-----------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末
	2017年6月7日現在	2017年9月7日現在
	円	円
(A) 資産	1,385,887,326	1,870,241,146
コール・ローン等	21,049,617	28,307,009
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	1,364,837,709	1,841,934,137
(B) 負債	11,466,771	16,425,216
未払収益分配金	10,760,409	14,017,163
未払信託報酬	701,929	2,392,976
未払利息	38	64
その他未払費用	4,395	15,013
(C) 純資産総額(A-B)	1,374,420,555	1,853,815,930
元本	1,345,051,225	1,752,145,390
次期繰越損益金	29,369,330	101,670,540
(D) 受益権総口数	1,345,051,225口	1,752,145,390口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,218円	10,580円

## ○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2017年4月20日～ 2017年6月7日	2017年6月8日～ 2017年9月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 421	△ 1,865
受取利息	—	45
支払利息	△ 421	△ 1,910
(B) 有価証券売買損益	6,887,709	63,584,020
売買益	6,887,709	67,054,340
売買損	—	△ 3,470,320
(C) 信託報酬等	△ 706,324	△ 2,407,989
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,180,964	61,174,166
(E) 前期繰越損益金	—	120,591
(F) 追加信託差損益金	33,948,775	54,392,946
(配当等相当額)	(△ 122)	( 46,229)
(売買損益相当額)	( 33,948,897)	( 54,346,717)
(G) 計(D+E+F)	40,129,739	115,687,703
(H) 収益分配金	△10,760,409	△ 14,017,163
次期繰越損益金(G+H)	29,369,330	101,670,540
追加信託差損益金	29,241,096	54,392,946
(配当等相当額)	( —)	( 790,181)
(売買損益相当額)	( 29,241,096)	( 53,602,765)
分配準備積立金	128,234	47,277,594

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 10,000,000円  
 作成期中追加設定元本額 1,838,372,202円  
 作成期中一部解約元本額 96,226,812円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0580円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年4月20日～ 2017年6月7日	2017年6月8日～ 2017年9月7日
費用控除後の配当等収益額	4,084,052円	7,967,752円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,096,912円	53,206,414円
収益調整金額	33,948,775円	54,392,946円
分配準備積立金額	—円	120,591円
当ファンドの分配対象収益額	40,129,739円	115,687,703円
1万口当たり収益分配対象額	298円	660円
1万口当たり分配金額	80円	80円
収益分配金金額	10,760,409円	14,017,163円

## ○分配金のお知らせ

---

	第1期	第2期
1万口当たり分配金（税込み）	80円	80円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。



## 次世代米国代表株マザーファンド

## 《第9期》決算日2017年9月7日

〔計算期間：2017年3月8日～2017年9月7日〕

「次世代米国代表株マザーファンド」は、9月7日に第9期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2015年9月7日)	14,385	△ 7.0	12,172	△11.1	96.2	—	55,070
6期(2016年3月7日)	14,165	△ 1.5	12,276	0.9	95.8	—	54,740
7期(2016年9月7日)	13,696	△ 3.3	11,930	△ 2.8	96.9	—	50,338
8期(2017年3月7日)	16,869	23.2	15,163	27.1	95.8	—	47,845
9期(2017年9月7日)	17,480	3.6	15,117	△ 0.3	98.7	—	38,251

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年3月7日	円 16,869	% —		% —	% 95.8	% —
3月末	16,540	△2.0	14,764	△2.6	96.6	—
4月末	16,687	△1.1	14,824	△2.2	98.6	—
5月末	16,808	△0.4	14,814	△2.3	95.9	—
6月末	17,110	1.4	15,136	△0.2	97.7	—
7月末	17,371	3.0	15,294	0.9	98.1	—
8月末	17,653	4.6	15,347	1.2	98.0	—
(期 末) 2017年9月7日	17,480	3.6	15,117	△0.3	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

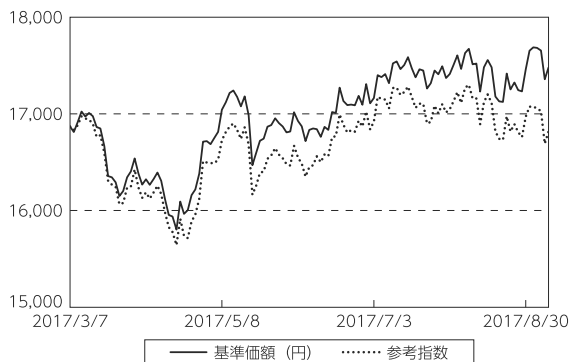
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎米国株式市況

・当期の市況は、上昇しました。オバマケア代替法案が議会を通過できないなどの政治面での混乱から、トランプ米大統領の政治手腕に対する懸念が高まり、市況が弱含む局面もありました。しかしながら、米国企業の業績が2017年1-3月期四半期、2017年4-6月期四半期ともに堅調な内容となったことから、下値は限定的なものとなり、上昇基調が継続することとなりました。また、好調なユーロ圏や底堅さを増す中国など、海外経済の回復傾向も好材料として市況の追い風となりました。

## ◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで4.2%の円高・米ドル安となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる

投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行いました。  
 ・なお、当期においては以下の銘柄入替を行っています。

ヘルスケア業種：バイオ企業の「BIOGEN INC」、  
 「REGENERON PHARMACEUTICALS」を売却し、医療保  
 険を扱う「UNITEDHEALTH GROUP INC」、総合医療関  
 連企業である「JOHNSON & JOHNSON」の組み入れを  
 行いました。

一般消費財・サービス業種：スポーツ関連用品  
 大手「NIKE INC - CL B」を売却し、住宅関連製  
 品を扱う小売店大手の「HOME DEPOT INC」の組み入  
 れを行いました。

資本財・サービス業種：コングロマリットの  
 「GENERAL ELECTRIC CO」を売却し、建機大手の  
 「CATERPILLAR INC」の組み入れを行いました。

生活必需品業種：薬剤給付管理大手の「CVS  
 HEALTH CORP」を売却し、エネルギー飲料を扱う  
 「MONSTER BEVERAGE CORP」の組み入れを行いました。

金融業種：損害保険大手の「TRAVELERS COS  
 INC/THE」、格付会社の「MOODY'S CORP」を売却し、  
 格付会社の「S&P GLOBAL INC」、ならびに投資銀行  
 大手の「GOLDMAN SACHS GROUP INC」の組み入れを  
 行いました。

情報技術業種：コンサルティング大手の  
 「ACCENTURE PLC-CL A」を売却し、IT大手の「INTL  
 BUSINESS MACHINES CORP」の組み入れを行いました。

エネルギー業種：石油サービス大手の  
 「HALLIBURTON CO」を売却し、石油メジャーの一角  
 である「CHEVRON CORP」の組み入れを行いました。  
 ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株  
 価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随  
 時行っています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

#### ◎新規組入銘柄

・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：医療費削減が必要  
 な今日の米国において、保険料と医療費の最適  
 化を図るノウハウを有していることを評価。

- ・「HOME DEPOT INC」：注力する高価格帯製品、住  
 宅関連業者向け商品の売上増が既存店売上を牽  
 引していることを評価。
- ・「MONSTER BEVERAGE CORP」：高い成長が見込ま  
 れるエネルギー飲料市場において、積極的なブ  
 ランド構築をおこなっていることを評価。
- ・「S&P GLOBAL INC」：主力の格付事業以外で営むコ  
 モディティ情報提供などの事業の成長力を評価。
- ・「JOHNSON & JOHNSON」、「CATERPILLAR INC」、  
 「GOLDMAN SACHS GROUP INC」、「INTL BUSINESS  
 MACHINES CORP」、「CHEVRON CORP」の5社につ  
 いては、いずれの企業も過去数年間の厳しい環  
 境を乗り越え、事業再編やコスト削減による効  
 率化を達成すると同時に、今後の成長の柱とな  
 る新規事業や新商品の立ち上げに成功したことを  
 評価。

#### ◎売却銘柄

- ・「NIKE INC - CL B」：新興企業台頭による競合  
 懸念。
- ・「CVS HEALTH CORP」：主力の薬剤給付管理事業  
 の減速懸念。
- ・「BIOGEN INC」：主力の多発性硬化症薬の成長鈍  
 化懸念。
- ・「REGENERON PHARMACEUTICALS」、「GENERAL  
 ELECTRIC CO」、「TRAVELERS COS INC/THE」、  
 「MOODY'S CORP」、「ACCENTURE PLC-CL A」、  
 「HALLIBURTON CO」：特に悪材料はなかったもの  
 の、成長性の観点から新規組入銘柄との比較に  
 おいて、相対的魅力度が低下したものと判断し、  
 売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄  
 の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パ  
 フォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以  
 下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」: 高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、期首より保有しました。会社側による利益見通し引き上げなどを好感し、株価が上昇しました。
- ・「APPLE INC」: 新製品開発力と高いブランド力を評価し、期首より保有しました。2017年秋に発売予定の新製品への期待が高まり、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・「SCHLUMBERGER LTD」: 原油生産の川上に位置するサービス関連企業の持つ掘削技術などの重要性が、今後ますます高まるものと予想し、期首より保有しました。しかしながら、原油価格が低位にて推移したことから、受注の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。
- ・「WALT DISNEY CO/THE」: テーマパーク、映画、放送などを提供する総合メディア企業としての価値に着目し、期首より保有しました。ケーブル放送の加入者数の頭打ちなどが懸念されることとなり、株価は調整しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、2017年初来上昇基調にて推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況の上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは緩やかながらも拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の回復を織り込むものと判断しています。
- ・足元の上昇により高まりつつある株価の割高感も、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起きている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオなどの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により株価の割高感も高まっていることから、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月8日～2017年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 32 (32) ( 0 )	% 0.190 (0.189) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	33	0.198	
期中の平均基準価額は、17,028円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年3月8日～2017年9月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 25,357 ( 334)	千アメリカドル 278,170 ( -)	百株 33,574	千アメリカドル 364,402

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 2,535	百万円 2,544	百万円 -	百万円 -

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2017年3月8日～2017年9月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	71,511,182千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,846,612千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月8日～2017年9月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,117	% 10.0	百万円 40,482	百万円 4,152	% 10.3	百万円 31,029
為替直物取引	—	—	17,463	1,149	6.6	6,262

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	89,293千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,451千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月7日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ACCENTURE PLC-CL A	133	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOEING CO/THE	1,421	1,117	26,213	2,862,291	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,612	1,140	5,350	584,273	電気通信サービス
CVS HEALTH CORP	993	—	—	—	食品・生活必需品小売り
JPMORGAN CHASE & CO	2,870	1,147	10,339	1,128,919	銀行
CATERPILLAR INC	—	1,480	17,313	1,890,410	資本財
CHEVRON CORP	—	1,261	14,096	1,539,220	エネルギー
CME GROUP INC	1,482	994	12,772	1,394,674	各種金融
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	1,274	—	—	—	素材
WALT DISNEY CO/THE	2,090	1,202	12,208	1,333,037	メディア
GENERAL ELECTRIC CO	1,208	—	—	—	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	932	20,394	2,226,925	各種金融
HALLIBURTON CO	1,497	—	—	—	エネルギー
HOME DEPOT INC	—	1,763	27,616	3,015,486	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	529	7,608	830,726	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	—	444	5,801	633,492	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	—	901	13,623	1,487,508	各種金融
3M CO	1,374	1,088	22,001	2,402,335	資本財
MOODY'S CORP	1,437	—	—	—	各種金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,098	847	7,860	858,290	家庭用品・パーソナル用品
SCHLUMBERGER LTD	2,490	547	3,598	392,891	エネルギー
TRAVELERS COS INC/THE	982	—	—	—	保険
UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,386	580	6,365	695,071	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	917	18,197	1,986,973	ヘルスケア機器・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	508	443	7,042	769,014	食品・生活必需品小売り
NIKE INC -CL B	1,750	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MICROSOFT CORP	1,251	1,860	13,657	1,491,274	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	703	1,181	6,417	700,766	消費者サービス
GILEAD SCIENCES INC	1,703	1,350	11,198	1,222,736	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	236	76	7,431	811,471	小売
BIOGEN INC	277	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CELGENE CORP	1,296	750	10,518	1,148,524	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	1,607	1,272	20,599	2,249,310	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MONSTER BEVERAGE CORP	—	1,246	7,020	766,546	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	910	1,175	12,128	1,324,265	ソフトウェア・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS	375	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FACEBOOK INC-A	885	134	2,311	252,412	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	218	24	2,243	244,961	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	1,319	585	3,788	413,639	資本財

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ) DOWDUPONT INC	百株 —	百株 1,522	千アメリカドル 9,875	千円 1,078,311	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	36,400 30	28,519 30	345,597 —	37,735,766 <98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 37,735,766	% 98.1
コール・ローン等、その他	731,704	1.9
投資信託財産総額	38,467,470	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（38,071,232千円）の投資信託財産総額（38,467,470千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.19円			
------------------	--	--	--



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,467,470,763
コール・ローン等	638,544,932
株式(評価額)	37,735,766,270
未収配当金	93,159,561
(B) 負債	216,000,905
未払解約金	216,000,000
未払利息	905
(C) 純資産総額(A-B)	38,251,469,858
元本	21,883,062,451
次期繰越損益金	16,368,407,407
(D) 受益権総口数	21,883,062,451口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,480円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 28,362,650,684円  
 期中追加設定元本額 4,657,852,934円  
 期中一部解約元本額 11,137,441,167円  
 また、1口当たり純資産額は、期末17,480円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	20,726,165,856円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	103,158,530円
次世代米国代表株ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家限定)	1,053,738,065円
合計	21,883,062,451円

## ○損益の状況 (2017年3月8日～2017年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	410,554,074
受取配当金	410,645,106
受取利息	64,776
支払利息	△ 155,808
(B) 有価証券売買損益	1,373,253,618
売買益	4,689,129,772
売買損	△ 3,315,876,154
(C) 先物取引等取引損益	9,069,474
取引益	9,069,474
(D) 保管費用等	△ 2,800,484
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,790,076,682
(F) 前期繰越損益金	19,482,712,492
(G) 追加信託差損益金	3,179,037,066
(H) 解約差損益金	△ 8,083,418,833
(I) 計(E+F+G+H)	16,368,407,407
次期繰越損益金(I)	16,368,407,407

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2010年11月24日設定）	
運用方針	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。	
主要運用対象	ベビーフンド	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告に係わる情報

### マネープールファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）



第13期（決算日：2017年5月22日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る5月22日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
9期(2015年5月20日)	10,033		0	0.0	89.1	—	0.118903
10期(2015年11月20日)	10,035		0	0.0	90.9	—	0.104986
11期(2016年5月20日)	10,033		0	△0.0	38.9	—	10
12期(2016年11月21日)	10,032		0	△0.0	24.4	—	10
13期(2017年5月22日)	10,031		0	△0.0	—	—	10

(注) 当ファンドは、投資資金を一時待機させておくことを目的としたファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期首) 2016年11月21日	円 10,032		% —	% 24.4	% —	% —
11月末	10,032		0.0	27.8	—	—
12月末	10,032		0.0	11.8	—	—
2017年1月末	10,032		0.0	11.6	—	—
2月末	10,031		△0.0	5.9	—	—
3月末	10,031		△0.0	6.2	—	—
4月末	10,031		△0.0	—	—	—
(期末) 2017年5月22日	10,031		△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

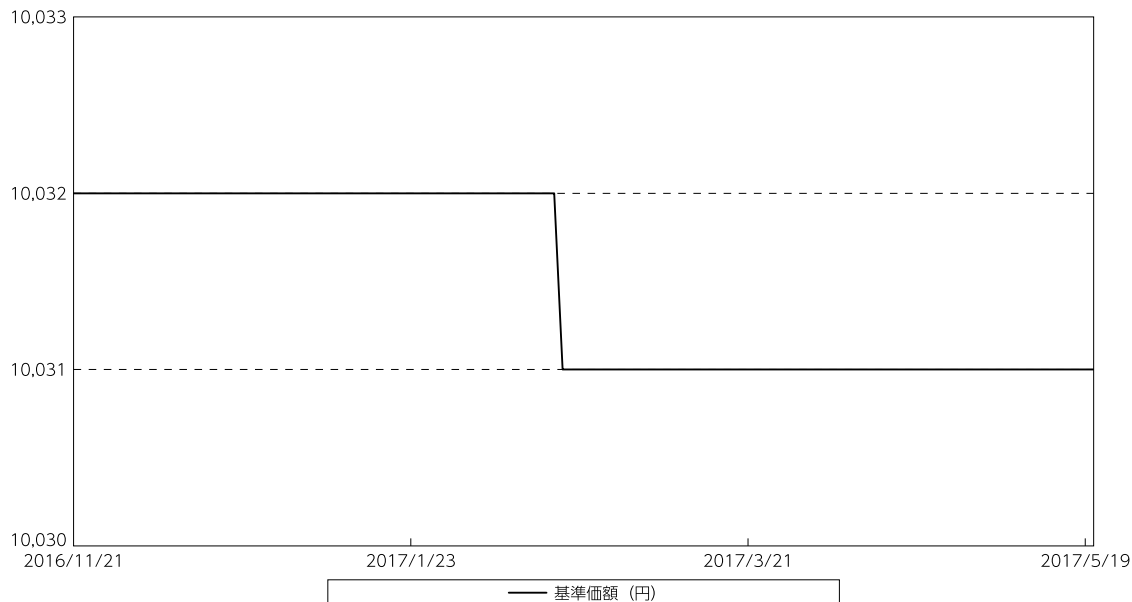
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を通じて、実質的に利子等収益が積みあがったことが基準価額にプラスに寄与しました。

(下落要因)

信託報酬等コストなどが基準価額にマイナスに影響しました。

## ●投資環境について

## ◎国内短期金融市場

・当期の短期金融市場を見ると、日本銀行は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いまし

た。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年5月22日のコール・レートは-0.051%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて  
＜マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）＞

・期を通じて、マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持しました。主として、信託報酬等コストがマイナス要因となりました。

<マネー・マーケット・マザーファンド>  
基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

- ・残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

### ●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第13期	
	2016年11月22日～ 2017年5月22日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	50	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

#### ◎今後の運用方針

- ・マネー・マーケット・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

（2016年11月22日～2017年5月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(0)	(0.004)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(1)	(0.005)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、10,031円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2016年11月22日～2017年5月22日）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 97	千円 99	千口 1	千円 1

## ○利害関係人との取引状況等

（2016年11月22日～2017年5月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9,896	千口 9,993	千円 10,177

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マネー・マーケット・マザーファンド	千円 10,177	% 99.7
コール・ローン等、その他	27	0.3
投資信託財産総額	10,204	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年5月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,204,162
コール・ローン等	26,997
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	10,177,156
未収入金	9
(B) 負債	1,534
未払信託報酬	1,534
(C) 純資産総額(A-B)	10,202,628
元本	10,171,417
次期繰越損益金	31,211
(D) 受益権総口数	10,171,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,031円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,071,726円  
 期中追加設定元本額 99,691円  
 期中一部解約元本額 0円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0031円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年11月22日～ 2017年5月22日
費用控除後の配当等収益額	5,495円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	34,945円
分配準備積立金額	10,531円
当ファンドの分配対象収益額	50,971円
1万口当たり収益分配対象額	50円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2016年11月22日～2017年5月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 28
売買益	1
売買損	△ 29
(B) 信託報酬等	△ 1,534
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△ 1,562
(D) 前期繰越損益金	△ 484
(E) 追加信託差損益金	33,257
(配当等相当額)	( 34,945)
(売買損益相当額)	(△ 1,688)
(F) 計(C+D+E)	31,211
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	31,211
追加信託差損益金	33,257
(配当等相当額)	( 34,945)
(売買損益相当額)	(△ 1,688)
分配準備積立金	16,026
繰越損益金	△18,072

- (注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



## マネー・マーケット・マザーファンド

### 《第25期》決算日2017年5月22日

[計算期間：2016年11月22日～2017年5月22日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月22日に第25期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
21期(2015年5月20日)	10,183	0.0	89.3	—	1,959
22期(2015年11月20日)	10,185	0.0	91.2	—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183	△0.0	39.0	—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2016年11月21日	10,184	—	24.4	—
11月末	10,184	0.0	27.9	—
12月末	10,184	0.0	11.9	—
2017年1月末	10,184	0.0	11.6	—
2月末	10,184	0.0	5.9	—
3月末	10,184	0.0	6.2	—
4月末	10,184	0.0	—	—
(期末) 2017年5月22日	10,184	0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

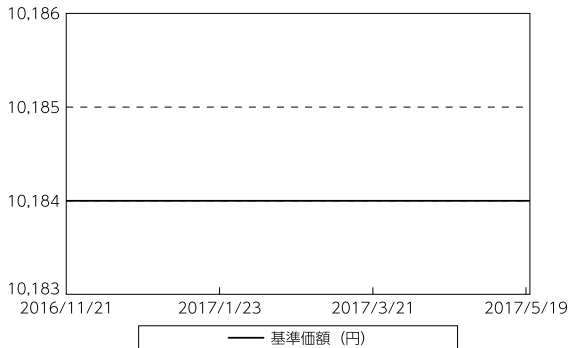
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日本銀行は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年5月22日のコール・レートは-0.051%となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

## ◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年5月22日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	社債券	千円 -	千円 300,314 (777,900)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 178,799,922	千円 180,299,921

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

## 国内その他有価証券

区 分	当 期	末
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,599,999	% 95.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## ○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,599,999	% 94.2
コール・ローン等、その他	98,830	5.8
投資信託財産総額	1,698,829	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,698,829,231
コール・ローン等	98,829,950
その他有価証券(評価額)	1,599,999,281
(B) 負債	16,981,227
未払解約金	16,981,064
未払利息	163
(C) 純資産総額(A-B)	1,681,848,004
元本	1,651,473,732
次期繰越損益金	30,374,272
(D) 受益権総口数	1,651,473,732口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 4,340,785,954円  
 期中追加設定元本額 377,829,430円  
 期中一部解約元本額 3,067,141,652円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	284,151,127円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	283,694,306円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,383,955円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	393,503円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	5,744,737円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	551,512円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	80,349,636円

## ○損益の状況 (2016年11月22日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,317,144
受取利息	1,357,953
支払利息	△ 40,809
(B) 有価証券売買損益	△ 1,220,116
売買損	△ 1,220,116
(C) 当期損益金(A+B)	97,028
(D) 前期繰越損益金	79,760,468
(E) 追加信託差損益金	6,951,980
(F) 解約差損益金	△56,435,204
(G) 計(C+D+E+F)	30,374,272
次期繰越損益金(G)	30,374,272

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	1,364,852円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,647,957円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3,148,614円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	67,305円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	3,491,498円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)		756,099円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)		684,529円
三菱UFJ	米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ	米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO	ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69,931円
PIMCO	ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158,381円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955,887円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	924,121円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	12,234,366円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)		1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)		9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)		9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)		9,829円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14,819,878円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3,123,514円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,312,527円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルールコース> (毎月分配型)	24,184,985円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4,117,720円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	105,642円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルールコース> (年2回分配型)	1,809,102円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	2,984,793円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	2,557,537円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	8,473,583円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2,464,335円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)		983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)		983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)		5,920,244円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)		9,387,547円

三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	3,175,643円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	679,527円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	9,991,470円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	25,781,668円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	4,824,746円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,377,211円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	982円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	982円
N a v i o インド債券ファンド	885,566円
N a v i o マネーボールファンド	4,243,064円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	315,194,509円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
バンクローンファンドUSA (為替ヘッジあり) 2014-08	11,276,260円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,993,280円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	6,526,415円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
合計	1,651,473,732円